

第3回定例会 予算決算委員会（全体会） 会議録

=====

日 時 令和6年9月12日（木曜日）

午前10時00分開会、午後2時08分閉会

場 所 第1委員会室

日 程

- 1 開 会
 - 2 委員長あいさつ
 - 3 審査内容 認定第1号 令和5年度土浦市歳入歳出決算の認定について
～一般会計歳入全部
 - 4 閉 会
-

出席委員（23名）

委員長	平石	勝司
副委員長	矢口	勝雄
委 員	竹内	裕
委 員	古沢	喜幸
委 員	吉田	千鶴子
委 員	海老原	一郎
委 員	篠塚	昌毅
委 員	小坂	博
委 員	鈴木	一彦
委 員	下村	壽郎
委 員	今野	貴子
委 員	島岡	宏明
委 員	勝田	達也
委 員	目黒	英一
委 員	奥谷	崇
委 員	福田	勝夫
委 員	平岡	房子
委 員	根本	法子
委 員	田中	義法
委 員	滝田	賢治
委 員	吉田	直起
委 員	菅井	歩美
委 員	柳澤	健二

欠席委員（1名）

委員 寺内 充

説明のため出席した者（12名）

市長公室長 山口 正通

総務部長 塚本 哲生

市民生活部長 水田 和広

保健福祉部長 羽生 元幸

こども未来部長 真家 達成

産業経済部長 塚本 隆行

都市政策部長 飯泉 貴史

建設部長 渡辺 善弘

教育部長 加藤 史子

消防長 檜山 保明

議会事務局長 櫻井 良哉

財政課長 瀬古澤 時人

その他課長50名

事務局職員出席

次長 元川 宏

次長補佐 小野 聡

主査 津久井 麻美子

主幹 高橋 陽平

主事 古宮 英剛

傍聴者（0名）

○平石委員長 それでは、予算決算委員会の全体会を開会いたします。皆様の御協力をいただき、議事のほうを進めてまいりたいと存じます。慎重な審査をよろしく願いいたします。まず、これからのスケジュールについて申し上げます。本日は、認定第1号令和5年度土浦市歳入歳出決算の認定についてのうち、歳入について審査を行います。この全体会での質疑は、「歳入についての質疑のみ」でお願いをいたします。歳出については、各分科会に分かれて審査をしていただきますのでよろしく願いいたします。また、昨日も申し上げましたが、9月20日金曜日に現地調査を行った後、午後から予算決算委員会の全体会を開催し、委員会としての報告をまとめますので、それまでに各分科会に付託分の歳出の審査を終了していただくようお願いいたします。それでは、これから歳入の審査に入りますが、審査の中で委員長報告の中に意見として入れたい指摘事項あるいは御意見がありましたら、発言をする際に指摘事項や意見として入れたい旨をお願いします。それでは、協議事項の付託された議案の審査に入ります。認定第1号令和5年度土浦市歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。サイドブックス、本会議、令和6年、第3回定例会、事前配付資料、令和5年度土浦市歳入歳出決算書を御準備願います。一般会計歳入について、1款市税から13款交通安全対策特別交付金まで執行部より説明願います。

○瀬古澤財政課長 おはようございます。私のほうからは、令和5年度、一般会計の歳入決算について説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。申し訳ございませんが、着座にて説明させていただきます。では、さっそく説明に入らせていただきます。まず、令和5年度の歳入の全体像につきまして、決算書の8ページ、9ページをお願いいたします。一般会計歳入総計表です。9ページの左から2列目が、令和5年度の収入済額です。一番下の合計欄を御覧ください。歳入総額は、641億2,012万8,000円で、前年度と比べ、29億2,330万8,000円、4.8パーセントの増となりました。款別で主なところでは、歳入の根幹である1款市税につきましては、全税目で増となり、前年度と比べ、9億9,728万4,000円4.3パーセントの増となりました。12款地方交付税は、普通交付税の追加交付などによりまして、5億9,332万8,000円、11.7パーセントの増。16款国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減などにより、2億7,911万5,000円、2.2パーセントの減、20款繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、8億6,890万5,000円、58.1パーセントの増。21款繰越金は、決算剰余金の増などにより、2億6,361万2,000円、7.1パーセントの増。23款市債は、博物館の改修工事に係る社会教育施設整備事業費債の増などにより、4億2,721万2,000円、16.1パーセントの増となりました。それでは、歳入の内容につきまして、事項別明細書を使って、科目順に説明させていただきます。26ページをお願いいたします。令和5年度の決算書より、表記が変わっております。今まで見開きで横に並んでいた項目が、御覧のとおり1ページごとの表記となっております。表記については、項でまとめて合計額を出したうえで、その中に目で区切ったの当初予算、補正予算から収入未済額まで縦の表記となっており、またその横には節の内容を表記するなどコンパクトに整理しております。一

方で、款ごとの合計額の表記がありませんので、今回の御説明では口頭でお伝えするようになりませんが、款ごとの合計額はお手数でも、89ページの一般会計歳入総計表などから御確認くださいますようお願いいたします。また、本日の説明は、款項目の決算額はお手数でも決算書に記載されている額を御確認いただきまして、私のほうからは前年度の増減額について御説明したいと思っております。1款市税の収入済額は、先ほども申し上げましたが、全体では、令和4年度と比べ、997,284,000円の増となりました。1項市民税の1目個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した社会経済活動の回復が加速していると思われ、前年度比較では、2億3,290万円の増。2目法人市民税につきましても、個人市民税同様、前年度比較で6億3,095万3,000円の増となっております。2項固定資産税の1目固定資産税は、新築家屋分の増により、前年度比較で6,893万3,000円の増。2目国有資産等所在市町村交付金は、職員宿舎など国や県が所有している固定資産に対して、固定資産税相当額が交付されるもので、前年度比較で599万2,000円の増となっております。27ページをお願いします。3項軽自動車税の1目環境性能割は、軽自動車の取得価格に対し、環境性能に応じて課税されるもので、電気自動車や、2020年度燃費基準プラス10パーセント以上の達成車及び50万円以下の中古自動車などの非課税の登録台数が増加していると考えられることから、前年度比較297万7,000円の減。2目種別割は、1目の環境性能割と区別するため、従来の軽自動車税から名称変更となったものであり、登録台数の増などにより、前年度比較で1,900万9,000円の増。3目軽自動車税は、種別割に名称変更される以前の軽自動車税の滞納分であり、こちらは、前年度比較で64万9,000円の減となっております。4項たばこ税は、28ページをお願いします。大手各社が加熱式たばこの新機種を相次いで発表するなど販売を強化し、売り上げ本数を伸ばしたことが考えられ、前年度比較で1,161万3,000円の増となりました。5項都市計画税は、固定資産税同様、新築家屋の増などにより、前年度比較で3,150万8,000円2.1パーセントの増となりました。なお、15ページに戻っていただき、一番上の左から2列目、居所不明や死亡などの要因による、地方税法に基づく消滅時効や納入義務の消滅による不納欠損は、市税全体で、2,694件、1億213万1,000円で、前年度と比べ1,586万3,000円の増となっております。また、その右側、市税全体の収入未済額は、10億2,525万1,000円で、前年度と比べ、2,220万1,000円減少しており、徴収率は全体で、95.6パーセントとなっております。28ページに戻っていただき、2款地方譲与税は、前年度と比較して、435万6,000円の増となりました。1項地方揮発油譲与税は、揮発油税が、市町村道の延長、面積で按分のうえ、地方自治体に譲与されるものであり、前年度比較で43万6,000円の増。29ページをお願いします。2項自動車重量譲与税は、自動車重量税が、市町村道の延長、面積で按分のうえ、譲与されるもので、前年度比較で392万円の増、3項森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、都道府県100分の12、市町村100分88が配分され、私有林人工林面積10分の5、林業就業者数1

0分の2、人口10分の3により按分され、令和元年度から譲与されているもので前年度と同額となっております。なお、森林環境税は今年度から住民税均等割の枠組みで、国税として一人年1,000円徴収が開始されています。3款利子割交付金は、金融機関等の預貯金などの利子への課税分となる県民税利子割のうち事務費を除いた額の5分の3相当額が、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるもので、以下、配当割、株式譲渡所得割も同様の配分となっております。利子割交付金は、前年度と比べ、74万9,000円の減となっております。30ページにかけての4款配当割交付金は、株式等の配当への課税分となる県民税配当割が交付されるもので、前年度と比べ1,720万1,000円の増、30ページの5款株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得への課税分となる県民税株式等譲渡所得割が交付されるもので、前年度比較で52,458,000円の増、6款法人事業税交付金は、県税である法人事業税が法人市民税法人税割額で按分され、令和2年度から市町村に交付されているもので、前年度比較で1,821万円の増となっております。31ページにかけての7款地方消費税交付金は、地方消費税のうち一般財源分が人口と従業員数等により、社会保障分が人口により按分して市町村に交付されるもので、前年度比較で1,940万8,000円の減となっております。31ページの、8款ゴルフ場利用税交付金は、おおつ野からかすみがうら市にかけてのワンウェイゴルフクラブにおけるゴルフ場利用税のうち70パーセントが、かすみがうら市との面積按分により交付されるもので、前年度比較で225万2,000円の減となっております。9款環境性能割交付金は、自動車の取得価格に対し、環境性能に応じて課税され、が市町村道の延長、面積で按分の上交付されているもので、前年度比較で879万円の増となっております。32ページにかけての10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、基地交付金ともいわれ、自衛隊が使用する飛行場や演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に、固定資産税のみかえりとして交付されるもので、前年度比較で8万1,000円の減となっております。32ページの、11款地方特例交付金は、国の制度改正により、地方の負担増になるものや、収入減になるものを補てんする措置であり、全体では、前年度比較で715万5,000円の増となりました。このうち、1項地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されるもので、前年度比較で591万8,000円の減。2項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、中小事業者等が行う生産性の向上に資する新規の設備投資に対し、固定資産税を3年間ゼロとする特例措置に係る減収分に対する補てんで、前年度比較で1,307万3,000円の増となっております。33ページにかけての12款地方交付税につきましては、税収の不均衡を是正し地方に必要な財源を確保するため、財源不足分を、国が、所得税、法人税、消費税、酒税、地方法人税の一定割合などを地方に交付するものです。このうち、約9割が普通交付税、約1割が特別交付税となっており、交付税全体では、普通交付税の増により、前年度比較で5億9,332万9,000円の増となりました。32ページの備考欄をお願いします。地方交付税のうち、1節普通交付税は、本年3月議会の補正で11億円余りを増額計上しておりますが、

令和4年度国税決算の上振れ、令和5年度国税収入の増額補正により、地方交付税の法定率分が増額となったため、再算定により交付税総額が増額され、追加交付が行われたことにより、前年度比較で593,137,000円の大幅な増となっております。参考までに、令和5年度の県内の不交付団体は、前年同様、つくば、神栖、東海の3団体となっております。33ページをお願いします。2節特別交付税は、災害など、普通交付税に算入されない特殊財政事情に対し交付され、前年度比較で19万1,000円の増となっており、備考欄にありますとおり、うち、東日本大震災から続く震災復興に係る経費に充てられる震災復興特別交付税が267万6,000円の歳入となっています。13款交通安全対策特別交付金は、交通違反の反則金が原資となり、過去2か年の人身事故発生件数、市道の改良済道路延長等により算定、交付されるもので、前年度比較で164万1,000円の減となりました。13款までの説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○篠塚委員 33ページなんですかね。ふるさと納税による減収分というのが今度、8割、7割でしたっけ、国から入ってくると思うんですが、地方交付税で入ってきているその金額とか分かれば教えていただきたいんです。

○瀬古澤財政課長 一応ふるさと納税のちょっと減収分につきましては、まだちょっとどのような形で入ってきてるか、私もまだ勉強で申し訳ないですけども、調べてあとで回答させていただいてもよろしいでしょうか。

○篠塚委員 地方交付税で入っているのか、もう一つ地方特例交付金で入ってきてるのは、どちらのほうになってるんですか。

○瀬古澤財政課長 特例交付金につきましては、先ほどお話ししましたとおり、住宅減税であったりとか、あとは新型コロナを受けての減収分であったりとか、あと今年度からは、今回補正予算でも計上しました所得税とか住民税の減収分。そちらについては特例交付金で入ってくるような形になっておりますが、ちょっとふるさと納税の分につきましてはちょっと私のほうもちょっと承知をしております。

○山口市長公室長 ふるさと納税の減収分につきましては普通交付税のほうの算定で入ってまいります。篠塚議員がおっしゃられたように、基準財政需要額から収入額を引いたものが財源不足となるわけですけども、基準財政収入額の中に税収というものが入ってきますから、ここには7割分がここに入ってきますので、普通交付税の中で算定されて入ってくると。ただ普通交付税の場合は満額実額というわけではありませんので、減収分の7割全てが入ってきてるかどうかっていうのは、ちょっとはっきり計算はできないと。ただ減収分は金額のほうが出てると思いますので、その7割分は交付税の中で算定はされていますということでございます。以上でございます。

○北島納税課長 ふるさと納税の令和5年度寄附分による、令和6年度の市民税の控除額は3億4,299万5,000円となっております。

○篠塚委員 それは、入ってきたお金ですよ。減収分、土浦市民がほかにふるさと納税をして、減ってしまった分というのは分かりますか。

○北島納税課長 はい、ふるさと納税の令和5年度の寄附額は、過去最高となっております。

いまして6億2,600万円相当でございます。これに対して土浦市民がよその市に寄附をしたことによる、土浦市に本来であれば入ってくる市民税、これが控除されるわけでございますけれども、これが3億4,299万5,000円ということでございます。このうちの7割が補填されるというような状況でございます。以上です。

○平石委員長 そのほかございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 それでは引き続き、14款分担金及び負担金から15款使用料及び手数料まで 説明願います。

○瀬古澤財政課長 改めまして、33ページをお願いします。1番下の箱、14款分担金及び負担金は、1目民生費負担金、3目土木費負担金の増などにより、前年度と比べ4,017万5,000円の増となりました。1目民生費負担金は、2,824万1,000円の増となっております。1節つくしの家負担金、備考欄つくしの家負担金は、つくしの家の利用に対する通所者の所在する市町村からの負担金となり、また2項目めのつくしの家利用者負担金は、給食費の利用者負担分で、前年度までは使用料で計上しており、令和5年度に科目変更して皆増となったことから、両方合わせて142万5,000円の増、2節療育支援センター負担金は、昨年度までは、障害児施設給付費負担金という名称でしたが、分かりやすいように令和5年度から名称を変更しております。内容は以前と同様に、つくし療育ホーム、幼児ことばの教室、つくし学園、早期療育相談の利用に係る市町村からの負担金であり、備考欄2項目めの、療育支援センター利用者負担金については、先ほどのつくしの家と同様に、昨年度までは使用料で計上していたものを負担金に振り替えての皆増となり、合わせて91万1,000円の増。3節老人福祉費負担金は、備考欄にもありますように、居宅生活困難者の養護老人ホームへの入所措置に対する入所者1名からの負担金及び緊急通報システム利用者の負担金49人分で、合わせて12万円の減、34ページにかけての4節児童福祉費負担金は、公立私立保育所の保育料及び保護者が急病等の場合の一時預かりの保護者負担金です。このうち、現年度分の保育費用保護者負担金につきましては、2,012万2,000円の増となっております。なお、収入未済は、66件、390万3,000円で、前年度より553万6,000円減しており、また、連絡不通などの理由で、23世帯分、434万1,000円を不能欠損処分しております。5節児童福祉費市町村負担金は、広域保育で、他市町村から本市の公立保育所へ通所している入所者11人分の各市町村からの負担金であり、人数の増加等により、607万9,000円の増となっております。2目衛生費負担金は、前年度比較で299,000円の減となっております、その備考欄、病院群輪番制病院運営費負担金は、夜間における重度緊急患者の医療を確保するため、二次病院としての診療機能を持つ土浦協同病院、東京医大茨城医療センター、霞ヶ浦医療センターに対し、阿見町、かすみがうら市とともに助成しており、土浦市が一括して交付するための2市町村からの負担金、休日緊急診療運営費負担金は、本市が実施している在宅の休日緊急診療に係るかすみがうら市からの利用者人数按分による負担金。未熟児養育医療受給者負担金は、入院療育を伴う未熟児の医療費給付18人に係る自己負担分です。3目土木費負担

金は、備考欄にありますように、田村沖宿線延伸道路整備事業に係る、事業費の面積按分によるかすみがうら市からの負担金で、現年度分のほか、令和4年度の事業繰越分も含めての歳入となり、1,223万2,000円の増となっております。15款使用料及び手数料は、手数料の減により、前年度と比べ3,292万7,000円の減となりました。使用料及び手数料につきましては、主なもののみ説明させていただきます。1項使用料は、教育使用料の増により、296万7,000円の増となりました。1目総務使用料は、前年度と比べ390万3,000円の減で、庁舎などの建物や敷地の一部の使用を許可した使用料などとなっております。2節行政財産使用料は、備考欄記載の使用料であり、このうち、上から4項目め、土地使用料は、旧高津庁舎、旧本庁舎、旧消防本部跡地等の駐車場使用料でございますが、令和4年度に加わった旧上大津西小、旧山ノ荘小学校のグラウンド等の民間会社への貸付料を、9項目めの、旧学校等施設使用料に振替えたことなどにより、427万5,000円の減。その二つ下の、ウララ使用料は、ウララの外向き店舗、駐車場、地下のカスミの使用料で、令和4.8月に撤退した歯科医院の賃料がまるまる1年分の減になったことや、マイナンバーカード等の申請者数の減による駐車場使用料の減などにより、トータルでは507万6,000円の減となっております。35ページをお願いします。2目民生使用料は、前年度と比べ285万1,000円5.2パーセントの減で、各節の、備考欄に記載された施設の使用料です。4節放課後児童クラブ育成料は、利用者の増などにより、132万4,000円の増となっております。なお、収入未済は301人分、381万円、減免制度利用による減免額は1,139万4,000円となっております。3目衛生使用料の1節衛生使用料は備考欄にありますように、今泉、国分、並木の各霊園に係る管理料永代使用料で、管理料は、3年分を一度に徴収しており、3年周期で歳入が多くなる年度がありますが、令和5年度はそれに当たらなかったことや、永代使用料の減などにより、2,347万7,000円の減となっております。なお、収入未済は、霊園管理料で、連絡不通などによる489件分です。4目農林水産業使用料、1節水路使用料は、農業用水路上を通路などとして占用している128件分の使用料であり、収入未済は1名分です。36ページをお願いします。5目商工使用料は、記載のように勤労青少年ホームの体育室等の使用料や、ワークヒルなどの敷地の使用料です。6目土木使用料は、636万1,000円の減となっております。3節住宅使用料は、市営住宅の住宅使用料と駐車場使用料であり、入居戸数の減などにより、前年度と比べ、668万1,000円の減、収入未済は440万2,000円増の9,864万4,000円、徴収率は2.2ポイント減の58.6パーセントとなり、なお、住宅使用料の減免については、424世帯、59,386,000円となっております。37ページをお願いします。7目消防使用料は、備考欄記載の使用料。8目教育使用料は、保健体育施設使用料の増などにより、3,952万7,000円の増となっております。1節社会教育使用料は、備考欄記載の施設使用料であり、大規模改修により令和4年7月から休館していた博物館も本年1月から再開し、各施設の利用者入館者が増したことにより、116万6,000円の増となっております。2節保健体育施設使用料は、備考欄記載の各体育施設の使用料であり、水郷プールにおいては新型コロナの影響も治まり、

天候に恵まれたことなどによる使用料の増が大きな要因となり、全体で3,871万1,000円の増となっております。以下、省略しまして、一番下、2項手数料は、全体としては、衛生手数料などで減していることなどにより、3,589万5,000円の減となりました。38ページにかけての1目総務手数料は、地縁団体認可証明手数料のほか、戸籍住民票及び督促手数料、撤去自転車保管手数料など、38ページにかけての備考欄記載のとおり各種手数料で、戸籍手数料の増などにより、77万9,000円の増となっております。38ページの、2目衛生手数料、1節清掃手数料は、備考欄記載の、し尿やごみ処理、犬の登録、狂犬病予防注射などの手数料で、全体では3,656万円の減となっております。このうち、3項目めのごみ処理手数料は、清掃センターに直接搬入されるごみの分ですが、令和4年度の筑西広域のごみ焼却施設の改良工事に伴い、受け入れた同地区のごみ分が減となったことなどにより、3,735万円の減。下から2項目めの家庭ごみ処理手数料は、一般家庭のごみの有料化分ですが、ごみ袋の販売数の増により、222万6,000円の増となっております。なお、収入未済は、ごみ処理手数料における、事業系ごみの搬入業者1社の4か月分が未納となっているもので、備考欄、一番下の過年度分の収入は、その事業者から分割納付があったものです。3目農林水産業手数料は、備考欄記載の耕作証明や営農証明、土地改良区の証明手数料などです。4目土木手数料の1節都市計画手数料は、電柱巻き付け、電柱貼付けなどの屋外広告物許可申請手数料255件分などにより増となっておりますが、2節建築確認等手数料は、開発許可件数などの減少による建築許可等手数料の減少により、89万8,000円の減となっており、全体では10万2,000円の減となっております。39ページをお願いします。5目消防手数料の備考欄、危険物関係消防手数料は、ガソリンスタンドなどの危険物扱い施設を設置する際の185件分の検査手数料、火薬類取締法許可申請手数料は、花火打上げなどに伴う許可申請手数料で、全体では、5万8,000円の減となっております。14款、15款の説明は以上です

○平石委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○下村委員 これは15款かな。使用料及び手数料の36ページですけど、6目土木使用料、2節住宅使用料で収入未済額っていう9,800万円。これちょっと聞き漏らしたので。なぜ収入未済が9,800万あるのか、ちょっと教えてもらいたいですけど。

○三浦住宅営繕課長 議員御指摘の収入未済額でございますが、市営住宅につきましては住宅に困窮する、低所得世帯に対応しておりまして、御指摘の収入未済額の多くを占めてるのは、滞納金を残したまま退去をし、その後納入が滞ったまま、5年以上が経過して、時効期間を大きく経過した古い滞納金が大部分を占めております。またその中には、亡くなられた方や、外国人など居所不明の方も多く、全体的に徴収が難しい滞納金が大部分を占めておりまして、その上に昨年度は物価の上昇や、電気料金の値上げなどの社会情勢の変化が大きく影響しており、支払いが滞る状況が見られ、収入未済が多い状況であったと考えております。以上でございます。

○下村委員 はい、ありがとうございます。不納欠損と収入未済と、あと何ていうかな、どうしてこういうふうな、総額で9,800万になったのかというのは、今御説明ありま

したけど、その全体像だけの大きっぱな話なんで、細かく分類していくところですよって話が後でもらえればありがたいんですけどね。

○三浦住宅営繕課長 調査いたしまして、提出いたしたいと思っております。

○篠塚委員 39ページの衛生使用料の収入未済額の中で482件分って言われたかな。それで、これ、連絡がつかなくなってる方はいらっしゃるんですか。全部連絡がついて、請求をされてるのでしょうか。

○羽成環境衛生課長 篠塚議員から今御質問のありました、連絡がつかなくなるケースということで、墓じまいが最近非常に多くございまして、こちらにつきまして承継者がなかなか定まっていない。いわゆる使用者の死亡もあり、承継者がいないようなケースがございまして、承継者の調査などを行っているようなものもございまして、そのようなことから現在調査を進めながら、滞納解消に当たっているところでございまして、様々なケースがありますので、今後とも粘り強く解消に向けて取り組んでまいりたいと考えてございます。

○鈴木委員 先ほどの下村議員の質問に対する関連なんですけど、結局、収入未済額を延々こういうふうに記載しておくというのも、どうかなと思うので、詳しく調査した上で、不納欠損すべきものはするというような判断は、役所の内部では検討してるのでしょうか。

○塚本総務部長 全員協議会のほうでもお話ししましたけれども、いわゆる債権管理という部分で、納税課に債権管理室という部署を置いて、こういう、債権の未収額ですね、指導するなりをして、現在の調査をして、回収がまだできていない部分についてはこのまま続けますが、もうこの後、回収ができないものにつきましては、債権放棄というのを、議会の議決を受けてやっていくということで取り組んでいる状況でございまして。これはずっと前から様式の中にはこういう収入未済額というのがあったんですが、今回の様式で、よく目立って見えるようになったということはいいいことで、議員さんの皆さんも、そういうことを御検討いただく中では、今こういう取組を納税課を中心に各課がやっているという状況でございまして。

○鈴木委員 おおむね理解はできたんですが、それでこの住宅営繕の部分も、納税課のほうで精査しているという、理解でよろしいですか。

○塚本総務部長 納税課の債権管理室は各課のそういう収入未済額の内容を、どちらかという、指導するといいますか、そういう立場でありまして、今の住宅使用料については、住宅営繕課が手続に当たっているという形になります。これほかの収入未済額についても、所管の課がそういう手続をやっていくという形になります。

○鈴木委員 要は予算決算の分科会で細かいところはまた審議をすることになるんですが、今回初めてこの形式になって収入未済額が見やすくなってきたという段階は評価できることなんですけど、各分科会に提出する場合は、さらにその内容が細かく見えるようにしていただいて、我々がこの部分であれば、不納欠損をしても仕方がないでしょうと。ここはもうちょっと頑張って集金に努めたほうがいいんじゃないかというような判断ができるような資料を、債権放棄に向けて提出していただいて、その上で私たちが

判断するという形をとっていただきたいということを要望いたします。

○平石委員長 今の分は指摘事項ということでよろしいでしょうかね。

○鈴木委員 はい。

○平石委員長 そのほかございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので、引き続き16款、国庫支出金の説明をお願いいたします。

○瀬古澤財政課長 改めまして、39ページお願いいたします。国庫支出金です。16款国庫支出金につきましては、新たに重点支援地方交付金の皆増があったものの、価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金や、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、全体で前年度比較で2億7,911万5,000円の減となっています。国庫支出金は、各事業の実施に伴う特定財源となっておりますが、本日は、主なものについての説明とさせていただきます。1項国庫負担金は、衛生費国庫負担金の減少などにより、5億2,697万3,000円の減となりました。1目民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金などが増したことなどにより、2億3,263万円の増となっております。その、3節障害者自立支援給付費負担金は、障害者総合支援法に基づく介護や訓練、補装具費などの障害福祉サービス利用に係る給付に対する国の負担金で、利用者の増加や、前年度分の追加交付金の歳入などにより2億7,710万8,000円の増。5節児童扶養手当負担金の備考欄、1項目めの現年度分は、支給対象者の減などにより、58万3,000円の減、2項目めの過年度分は、令和4年度分の最終的な実績額に応じた追加交付分で、こちらも前年よりも292万9,000円の減となっています。6節児童手当負担金の1項目めの現年度分も、対象者数の減少や令和4年10月支給分から特例給付に所得上限が設けられたことなどにより、4,001万1,000円の減。40ページをお願いします。7節母子父子福祉対策費負担金は、経済的理由で入院助産を受けられない妊婦への指定助産施設での分娩費用の助成及びDV被害者等に対する生活拠点を得るまでの間、一時的に住居を提供する費用に対する国の負担金で、既に交付を受けておりますが、利用実績がなかったことから令和6年度に返還となります。8節生活保護費負担金は、ほぼ毎年増え続けておりまして、2,707万1,000円の増、なお、被保護者は、1,282世帯、1,517人で、前年度より49世帯、52名の増となっております。9節国民健康保険事業費負担金は、前年度比較で621万1,000円の減となっておりますが、その備考欄、保険基盤安定負担金は、低所得者を多く抱える保険者を支援するための、保険料軽減者数に応じた国からの負担金で、被保険者数の減少などにより592万5,000円の減。3項目めの、産前産後保険料負担金は、令和6年1月から制度化されたもので、子育て世帯への負担軽減のための国からの負担金で、28万4,000円の皆増となっております。10節介護保険事業費負担金は、1項目めの、低所得者保険料軽減負担金は、低所得者の介護保険料の軽減措置に対する国の負担金で、現年度分は、対象者の増により99万5,000円の増となっております。2項目めは、令和4年度実績に伴う過年度分の追加交付分になりまして、全体では、24

万8,000円の減となっております。2目衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減などにより、7億5,960万3,000円の減となっており、2節新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金は、コロナワクチン接種に係る費用は、全額国費負担となっており、個別接種における接種費用、時間外加算、休日加算費用などに対する国の負担金ではありますが、令和5年5月から5類感染症に移行されたことなどもあり、ワクチン接種人数の減などにより、7億6,077万3,000円の大幅な減となっており、3節新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金は、接種後の副反応により健康被害が生じた方4名への医療費等に係る給付費に対する国の負担金となっております。41ページをお願いします。つづきまして、国庫補助金です。2項国庫補助金は、民生費国庫補助金で大きく減したことなどにより、12億3,791万5,000円の大幅な減となりました。1目総務費国庫補助金は、マイナンバーカード関係や、サイクリング環境の整備に係る観光振興事業などに対する補助金で、令和4年度の戸籍情報システム改修事業費補助金の減などにより、1,354万1,000円の減となっておりますが、備考欄3項目めの観光振興事業費補助金は、令和5年度に国で採択されたもので、本市が進めるサイクリング環境の整備において、インバウンドの地方誘客や観光消費の拡大促進を目的に、観光コンテンツの創設や、外国語によるウェブ配信広告の作成委託に要した補助であり、696万9,000円の皆増となっています。2目民生費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費補助金や、価格高騰緊急支援給付金給付事業に対する補助金の皆減などにより、13億5,287万2,000円の大幅な減となっております。1節地域生活支援事業補助金は、障害者総合支援法に基づき、日常生活用具の給付や、日中一時支援、手話通訳などのコミュニケーション支援、移動支援、地域活動支援センター事業など、市町村が独自に実施する事業に対する補助金で、前年度比較で538万8,000円の減。2節生活困窮者就労準備支援事業費等補助金は、前年度比較で1,942万5,000円の減となっておりますが、備考欄の生活保護適正化等事業費補助金については、貧困の連鎖、学習機会喪失の防止を目的として行っている学習支援事業や、レセプト点検を充実させるための非常勤職員報酬、面接相談などの体制を強化するための面接相談員報酬などに対する補助金で、基準改定による生活保護システム改修費の増により、157万5,000円の増となっています。3節児童福祉費補助金は、令和4年度の新型コロナウイルス対策で、市内保育所等に配置した備品購入の財源となった保育環境改善等事業費補助金の減などにより、751万9,000円の減となっておりますが、備考欄1項目めの医療的ケア児保育支援事業補助金は、保育所などで呼吸管理や喀痰吸引などの医療的ケアを恒常的に受け入れる際の体制整備に対する補助金で121万2,000円の皆増。上から4項目めの、保育補助者雇上強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用に対する補助金で、324万4,000円の増。ちなみに、上から2項目めの、保育体制強化事業費補助金は、掃除や給食配膳などの周辺業務、こちらは、保育の補助に対する補助金となっております。その二つ下の、保育対策総合支援事業費補助金は、昨年10月に開園した、認定こども園土浦幼稚園に配備した、保育業務シス

テムの初期費用に係る補助で16万5,000円の皆増。その下二つは、令和4年度も実施しました、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費事務費補助金は、令和4年度から引き続き、食糧等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給した事業のひとり親以外の世帯への給付費及び事務費に対する10分10の補助金で、前年比較では201万1,000円の減となっています。4節ひとり親世帯対策総合支援事業費補助金は、前年度比較で152万3,000円の増となっており、1項目め、高等職業訓練促進給付金等事業費補助金は、ひとり親で技能を身に付け、自立を目指す方への資格取得に向けた修学援助に対する補助金で、対象者の増による437万5,000円の増。2項目め、3項目めの低所得の子育て世帯生活支援特別給付金は、先ほどの特別給付金と同一事業で、こちらは、ひとり親世帯分で、事業費補助、事務費補助合わせて、285万2,000円の減となっています。5節生活保護医療扶助オンライン資格導入事業補助金は、マイナンバーをもとに、生活保護の資格情報医療券の情報などについて、医療機関とオンラインでやりとりができるよう、システム改修費に係る10分の10の補助金で新規計上。42ページをお願いします。6節生活保護対策費補助金は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、生活保護基幹業務システムの移行に向けての必要経費に係る補助金で、こちらも新規の計上。8節児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金は、医療的ケア児の支援体制について協議における委員報酬に係る補助金となっています。3目衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、7,996万7,000円の減となっております。1節感染症予防事業費等補助金の、2項目め、特定感染症検査等事業費補助金は、風疹に対する追加的対策として抗体検査の実施に係る経費に対する補助金で、実施人数の減により、183万1,000円の減。2節母子保健衛生費補助金の母子保健衛生費補助金は、産婦健康診査費用及び多胎児妊婦に対しての検診費用への一部助成などに対する補助金で、136万1,000円の増、医療施設運営費等補助金は、マタニティ、2歳児歯科検診に必要な経費に対する一部補助で、新規計上となっており、187万4,000円の皆増。4節新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金は、ワクチン接種体制の確保に係る費用に対する、10分の10の補助金で、令和5年度分と令和4年度からの繰越分となり、前年比較では8,010万5,000円の減となっています。4目商工費国庫補助金は、中心市街地の空き店舗を活用し、新たに創業する事業者の家賃又は改装費の一部を補助する、中心市街地開業支援事業8件分に対する補助金です。43ページをお願いします。5目土木費国庫補助金は、1節道路橋梁費補助金の増などにより、1億355万7,000円の増となっております。1節道路橋梁費補助金の備考欄、1項目め道路新設改良事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、令和4年度に実施した、令和3年度からの繰越事業、神立駅東口歩行者専用道路整備が終了したため、2,873万0,000円の減となっており、令和5年度は、市道I級22号線外歩道実施設計委託に係る補助金97万円の歳入となっております。2項目め、3項目めの橋梁耐震対策長寿命化修繕事業費道路メンテナンス事業費補助金は、木田余立体橋の長寿命化耐震補強工事や、水郷橋耐震長寿命化補修設計委託などに

対する補助の他、令和4年度事業の繰越分に対する補助金で、前年度比較では、合わせて1億3,291万1,000円の増となっています。2節都市計画費補助金は、1項目め、荒川沖木田余線整備事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、Ⅱ期分の用地取得補償費に対する補助金で2,970万8,000円の増、その下繰越分は、同事業の用地測量委託に対する補助金。下から3項目めの街路交通調査費補助金繰越分は、桜土浦インターチェンジ周辺地区の区画整理の調査に対する補助金で、新規計上。以降も新規計上の補助金となっております。6目消防費国庫補助金は、1,773万3,000円、の増となっており、1節緊急消防援助隊設備整備費補助金は、神立消防署の災害対応特殊化学消防ポンプ自動車、荒川沖消防署の災害対応特殊救急車などの購入に対する補助金となっています。7目教育費国庫補助金は、川口運動公園整備事業費都市構造再編集中支援事業費補助金の皆増などにより、8,667万6,000円の増となっております。1節事務局費補助金は、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金で、小中学校のパソコンメンテナンスの委託業務に含まれる、ネットワーク障害対応に対する補助。2節小学校費補助金の、備考欄2項目めの特別支援教育就学奨励費補助金は、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者が負担する学用品、給食費、修学旅行費等に対する補助金で、令和5.10月からの給食費無償化などが要因となり、167万9,000円の減。備考欄5項目めのスクールバス運行事業費補助金は、小学校統合による、通学バス運行に伴う経費に対する補助金で、対象は、菅谷小の児童8人分となっており、新治学園義務教育学校の児童分に係る補助期間満了により、258万8,000円の減。その下の教育支援体制整備事業費補助金は、令和4年度からのもので、恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童に対し、学校においてケアや支援を受けられるよう看護師等を派遣する事業に対する補助金でございます。44ページをお願いします。3節中学校費補助金は、先ほどの小学校費補助金と同様の内容となっております。4節社会教育費補助金は、令和4年度の土浦城址霞門改修事業費の補助金の減により、1,992万6,000円の減となっております。5節保健体育費補助金は、令和4年度は、学校における感染症対策物品購入費の補助として300万円の計上でしたが、令和5年度は、備考欄にある川口運動公園野球場スコアボード改修工事に係る補助金により、1億2,625万0,000円の増となっています。つづきまして、3項国庫委託金です。国庫委託金は、主に、国事業の市町村への委託であり、132万7,000円の減となりました。1目総務費国庫委託金は、備考欄にありますように、外国人の居住地届出の受理等に係る事務及び自衛官募集事務に係る委託金、2目民生費国庫委託金1節社会福祉費委託金は、いずれも市で行っております、国民年金事務に係る各委託金です。45ページにかけての3目教育費国庫委託金は、当初予算では、部活動地域移行等委託金550万円を計上していましたが、国の委託金を原資とした、県からの委託金へ振り替わり、予算の付け替えを行ったことで、決算では0となっています。45ページをお願いします。つづきまして、4項国庫交付金は、民生費国庫交付金、教育費国庫交付金などで増したことから、14億8,710万0,000円の大幅な増となりました。国庫交付金における主な特徴としましては、新型コロナウイルス感染症に関する各種事業に対して、令和2年度から

交付されていた、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に代わり、エネルギー食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する重点支援地方交付金の創設や、民生費国庫交付金においては、市町村における既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑複合化した、支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業として創設された重層的支援体制整備事業により、子育て支援、高齢者支援など、一部の事業に係る財源が当事業の交付金に振り替えられ、令和5年から国庫交付金として計上されているのが特徴となっています。1目総務費国庫交付金は、前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、1億2,833万3,000円の減となっております。備考欄1項目から、デジタル田園都市国家構想交付金は、令和4年度は、地方創生推進交付金の名称で受けた歳入が、地方創生を深化させ、地方自治体の自主的主体的な取組を支援する当交付金に振り替わったもので、内容は、サイクリングの環境整備として、イベントの開催経費や、テレワーク移住体験ツアーなどに対して交付されたもので、このほか民生費、商工費にもございます。ハザードマップ更新事業費社会資本整備総合交付金は、中小河川7河川を追加掲載するための洪水ハザードマップの更新に対して交付されたもの、地域女性活躍推進交付金は、感染症の影響が長期化する中で、社会的に孤立し、困難や不安を抱える女性が社会との絆つながりを回復することができるよう、各種相談対応や、ハローワークへの同行支援、ワークショップの開催など、きめ細やかな支援を行う女性のための寄り添い支援事業に対して交付を受けたものです。2目民生費国庫交付金は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業などの増により、18億2,581万円の増となっております。1節社会福祉費交付金は、主に、物価高騰対策としての低所得世帯への給付金給付事業や重層的支援体制整備事業交付金などにより、16億5,086万円の皆増となっています。上から3項目までの重層的支援体制整備事業交付金は、冒頭にも触れたとおり、本市のふれあいネットワークをベースに、生活困窮者支援のための相談業務や、多機関協働によるアウトリーチ支援業務などに係る事業費に充てられる新たな交付金となっています。4項目めの価格高騰重点支援給付金給付事業費新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、物価賃金生活総合対策として、価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯への1世帯当たり3万円の給付金に対する交付金で、次の社会福祉総務費重点支援地方交付金は、こちらも同様に、引き続きの電気ガス食料品等の価格高騰に係る支援策として、住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付金に対する交付金で、合わせて16億370万8000円の皆増となっています。2節障害者福祉費交付金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減があったものの、こちらでも障害者福祉費に充てられる、重層的支援体制整備事業費交付金、重層的支援体制整備事業費交付金があり、障害者福祉費重点支援地方交付金は、市内の障害福祉サービス事業者への物価高騰に係る支援金に対する交付金が計上されています。3節老人福祉費交付金は、ほとんどが、重層的支援体制整備事業交付金であり、対象事業については、令和4年までは、介護保険特別会計で計上されておりましたが、重層的支援体制整備事業の創

設により、一般会計に移行し、それに伴っての歳入となっており、上から、ボランティア活動を通じて自らの介護予防を促進する事業に充てられる、介護支援ボランティア制度事業分。その下生きがい対応型デイサービス分は、市内8か所にある、空き家、空き店舗などを活用した高齢者の集いの場の運営補助に係る交付金。シルバーリハビリ体操教室事業分は、県が推奨する介護予防運動、シルバーリハビリ体操の普及と、シルバーリハビリ体操指導士の養成に係る経費に対する交付金。介護予防応援事業分は、高齢者の通いの場での出前講座実施や、体操のチラシ等を配布に係る経費への交付金。高齢者権利擁護推進協議会事業分は、本市の高齢者権利擁護推進協議会の委員報償費に対する交付金、46ページに移りまして、生活支援体制整備事業分は、多様な主体による、地域資源の発掘から、生活支援につなげるための協議の場の運営や、担い手の養成講習会開催に係る経費に対する交付金。下から二つ目の地域包括支援センター運営事業分は、高齢者の総合相談や、権利擁護、介護予防などの必要な支援を行う機関であり、本市では2か所で運営する地域包括支援センターの運営経費、また、センターのランチとして、市内9か所の在宅介護支援センターへの委託経費に対する交付金となっております。その次の老人福祉費重点支援地方交付金は、令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に代わって、物価高騰対策として、市内の介護サービス事業者に給付した支援金に対する交付金となっております。4節児童福祉費交付金の備考欄、2項目め地域少子化対策重点推進交付金は、育児記録や市の情報の確認などができる、子育て支援アプリ、つちまるKidsの運用費や、結婚を機に、市内に転入または市内で転居する世帯に対し、引越し費用や賃貸初期費用を助成する結婚新生活支援事業に対する交付金で、結婚新生活支援は年々増加傾向にあり、前年度比較で208万5,000円の増。その下、子どものための教育保育給付交付金は、私立の保育園や認定こども園、地域型保育などへの給付費に対する交付金で、前年度より2億413万6,000円の増。2つ下の就学前教育保育施設整備交付金は、民間保育所の施設整備費と、昨年10月に開園した、認定こども園土浦幼稚園の整備費の一部に対する交付金。上から、7項目め、8項目めの重層的支援体制整備事業交付金は、1項目めの、子ども子育て支援交付金の一部の事業が、同交付金に振り替わっての皆増となっており、利用者支援事業分は、市で雇用する子育て支援コンシェルジュや助産師などの人件費などに充てられる交付金、地域子育て支援拠点事業分は、子育て交流サロン、児童館の運営費に充てられる交付金。下から4項目めの、出産子育て応援交付金は、全ての妊婦子育て世帯が安心して出産子育てができるよう、妊娠期から出産子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援及び出産育児に係る負担軽減を図るための経済的支援に係る交付金で、令和4年度末の開始だったため、令和4年度の歳入は、実績の一部のみしか歳入されませんでした。その残りの分が令和5年度に歳入されたこともあり、1億2,271万6,000円の増となっております。次の学校施設環境改善交付金は、認定こども園土浦幼稚園整備に要した費用の一部に当たる文科省の交付金であり、令和4年度事業の繰越分にあたります。次の児童福祉対策費重点支援地方交付金は、物価高騰対策として、子ども食堂の食材費等に係る支援金に対する交付金。私立保育園費重点支援地方交付金は、

こちらにも物価高騰対策として、給食費の値上げを抑えるための食材費等に対する補助金にあたる交付金となっています。3目衛生費国庫交付金は、1,955万2,000円の減となっております。1節保健衛生費交付金、2項目めの地域医療対策費重点支援助地方交付金は、令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に引き続き、物価高騰等の影響を受けている医療機関等の負担軽減を図るため、施設規模に応じて、光熱費等の物価高騰分の一部に対する支援金に充てられた交付金となっております。4目農林水産業費国庫交付金は、令和4年度の物価高騰対策として、農業者への支援金などに充当された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、3,468万9,000円の減となっております。47ページにかけての5目商工費国庫交付金は、プレミアム付き商品券発行に活用した令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより2億1,899万2,000円の減となっております。1節商工費交付金の備考欄、デジタル田園都市国家構想交付金は、民生費にもございましたが、4市合同ライドアラウンドや、広域サイクルーズ運航などのサイクリングによる地域活性化事業に対する交付金。47ページの備考欄、商工業振興費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、物価高騰で低迷する地域経済の活性化を目的に、令和4年度も実施したプレミアム率100パーセントを付したプレミアム付商品券の発行に対する交付金で、前年度比較では、2億2,381万円の減。その下の、商工業費重点支援助地方交付金は、燃料費の高騰の影響を受けた運送業者への支援金に充てた交付金となっています。6目土木費国庫交付金は、社会資本整備総合交付金や、地域住民の防災減災対策に資するための防災安全交付金が主なものとなってまして、事業の進捗などにより、1億620万9,000円の減となっております。1節道路橋梁費交付金は、狭あい道路の拡幅整備や、指定道路図などの作成への交付金、3節都市計画費交付金は、各都市計画道路の用地取得、物件補償及び道路改良工事が主ですが、このほかでは、1項目めの住宅建築物耐震改修等事業費社会資本整備総合交付金は、昭和56年以前の既存木造住宅の耐震診断5件、既存ブロック塀等の撤去工事4件分、耐震改修等1件への補助に対する交付金。下から4項目め、5項目めの自転車ネットワーク整備事業費の交付金は、自転車が安全で快適に走行するための空間整備として、ナショナルサイクルルート路面表示等の整備工事や、観光系ネットワーク路面表示の設計委託に対する交付金。その下、公園施設長寿命化対策支援事業費の交付金は、霞ヶ浦総合公園のテニスコートの人工芝の張替え工事や、乙戸沼公園遊具更新に対する交付金で、令和4年度比較では3,655万3,000円の増。次の都市計画総務費重点支援助地方交付金は、バス、タクシー、運転代行など、公共交通等の運行継続支援の補助に充当したものとなっています。4節住宅費交付金は、市営都和、神立、中村住宅の長寿命化工事や、板谷第二住宅の解体工事、住宅リフォーム助成事業に対する交付金です。7目教育費国庫交付金は、1億7,324万4,000円の増となっております。1節小学校費交付金は、いずれも令和4年度からの繰越分で、大規模改造工事費交付金は、トイレの改修工事にあたる交付金で、2,104万円の皆増。長寿命化改良工事費交付金は、東小の屋内運動場の長寿命化改良工事などに対する交付金で、前年度比で4,590万7,000円の減と

なっています。48ページをお願いします。2節中学校費交付金は、こちらも、令和4年度からの繰越分で、1項目め、2項目めの大規模改造工事費交付金は、トイレの改造工事、一中、三中の昇降機棟の増築に対する交付金。残りの長寿命化改良工事交付金は、四中の校舎棟の長寿命化改良工事に対する交付金となっており、合わせて前年度比較では、2億3,295万4,000円の増となっております。3節保健体育費交付金のスポーツ施設整備事業交付金は、武道館空調整備に対する交付金。学校給食費重点支援地方交付金は、令和5年10月からの市立小中学校及び義務教育学校の児童生徒への給食費無償化への財源として充当しております。16款の説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○福田委員 細かい質問ですけれども、40ページの2款のところ、民生費、国庫補助金で一人親世帯対策総合支援というのはあるんですけれどもこの内容と、これを利用している対象者は何人ぐらいいるのか。分かる範囲でお聞きしたいんですが

○中川こども政策課長 世帯が1,294世帯、1,907人の対象となっております。

○奥谷委員 40ページで、2目衛生費国庫負担金、2節新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金。この負担金はこれ令和5年に5類に変更をしましたがけれども、それまでの負担金が発生しているのかということと、本年度、令和6年はもうこの負担金は発生しないという考えでよろしいでしょうか、教えてください。

○佐藤健康増進課長 この負担金につきましては、令和5年度までの新型コロナウイルスワクチンの接種は予算上繰越しをしていることも多いのですが、負担金については、令和5年度分の負担金になります。それと、今年度、令和6年度につきましては、新型コロナウイルスの臨時接種につきましては、令和5年度末で終了しておりますので、6年度からまた新たな制度で、インフルエンザ、季節性のインフルエンザと同等の高齢者に対するワクチン接種の体制と、なってこれから実施をする予定でおります。以上でございます。

○海老原委員 まず、40ページの生活保護費負担金。これずっと毎年増えてるということなんだけど、ここ数年はコロナの影響もあるかと思うんだけど、土浦市としてはどうなのかが理由があるのか。それからもう1点、参考なんだけど、5類に移行しても、今年度参考に、生活保護受給世帯が増えてるなどどうかも教えてください。データがあれば。

○坂本社会福祉課長 先ほど財政課長から説明があったように、前年度よりも49世帯、人数にしまして52名増えております。原因は様々でして、一番多いのはやはり高齢者単身世帯、こちらが1番増えております。予算上でいきますと、やはりその方々そういった方々の医療費、こういったものが増えておりますので、毎年、高齢者単身世帯というのが1番。全体で6割を占めてる状況になっております。

○海老原委員 それともう1点、コロナが5類に移行して、今年度、参考なんだけど、増えているのかどうか。

○坂本社会福祉課長 コロナが影響して増えるかということ、医療費が増える高齢者が増えているというのだけでですね、コロナが直接影響するかということとはちょっと把握し

ておりません。

○**島岡委員** 地域女性活躍推進交付金なんですけど、45ページ。このお金っていうのは活躍をしたい女性がいて、それを補助するために、補助役の方々にはお支払いになっているようなそういう話かなって今聞いて思ったんですけど、どんなもんなんですか。どういうふうな支出、金額は、どういうふうな内容のお金なんですか。

○**福原人権推進課長** 女性のための交付金の関係なんですけれども、土浦市女性のための寄り添い支援事業というものをやっております、市内の全ての女性の対象といたしまして、社会から孤立し悩みや困難を抱えている女性が、社会とのつながりを回復することを目的としまして、相談業務とアウトリーチ支援、こちらは訪問支援なんですけども、それぞれ居場所づくりということで女性の方の支援をですね、やっているというような事業でございます。説明は以上です。

○**島岡委員** 思い出してきましたし、理解もするんですけど、例えば、この金額っていうのは、マックスとかそういうのはあるんですか。1000万までは出るけど600万使ったとか。

○**福原人権推進課長** こちらの交付金につきましては国費は4分の3が交付金ということになっております。以上でございます。

○**平石委員長** そのほかございますか。

(「なし」の声あり)

○**平石委員長** よろしいでしょうか。ないようでございますので、ここで暫時休憩いたします。午後から17款の県支出金を行います。午後1時から委員会を再開いたします。大変お疲れでした。

【休憩：午前11時30分】

【再開：午後1時00分】

○**平石委員長** それでは休憩前に引き続き、会議のほうを再開いたします。それでは報告事項を。

○**三浦住宅営繕課長** 午前中につづきまして、住宅使用料の収入未済額につきまして、追加資料について御説明したいと思います。お手元に配付いたしました、住宅使用料未納状況内訳をお願いいたします。収入未済額9,864万3,987円の内訳でございますが、表にありますとおり時効を超過しました金額が、7,392万350円でございます。5年未満の時効を未経過のものにつきましては2,472万3,637円となっております。説明以上でございます。

○**下村委員** 詳細ありがとうございます。御報告ありがとうございました。先ほどの総務部長からお話がありましたけれども、不納欠損処理するということになれば、この時効超過の範囲が該当するのかなというふうに私は認識しますが、それでよろしいのでしょうか。

○**三浦住宅営繕課長** 住宅使用料につきましては、時効超過をした、5年以上の者が対象となりまして、その中でですね、収入見込みが難しいものにつきまして、ピックアップ差し上げて迎えたいと思っております。以上でございます。

○**下村委員** 不納欠損、これもう法律的に5年以上経過しているものについては不納欠損計上してもいいのであれば、見せかけの、要するにもう未収になるというのは分かっているものが、計上されてると、見せかけの財産になってしまうから、整理をきちっとしていただきたいほうがいいというふうに私は申し上げたいと思います。要望というか、誰もそういうふうにお考えになると思うんでよろしくをお願いします。

○**田中委員** 時効したものはもうしょうがないとしても、この時効未超過についての督促とかはやられているんでしょうか。

○**三浦住宅営繕課長** 時効未超過のものにつきましては督促とか催促等で納入のお願いをしております。

○**平石委員長** よろしいですか。

(「はい」との声あり)

○**瀬古澤財政課長** 私のほうからですね、午前中の交付税のところで、篠塚議員から御質問がありました、ふるさと納税における市税の減収分につきましては、交付税で措置されるのか、またその他の交付金等で措置されるのかというような御質問があったかと思えます。その場でちょっと御回答できずに大変申し訳ございませんでした。市長公室長のほうから、交付税のほうに減収分の7割が算定されるというような御回答させていただきましたが、あと調べましたところ、税額控除分の75パーセントが交付税のほうに追加されるというようなことで、先ほど課税課長のほうからは、令和5年度の税額控除額につきましては、3億5,000万弱ぐらいというようなことで、御説明があったかと思えますが、それに75パーセントを掛けますと、2億6,000万弱になりまして、これが理論上、普通交付税に算定されるというような形になりますが、この分につきましては、令和6年度翌年度、普通交付税に影響するということなので、今年度入ってくる普通交付税の中に含まれているような形になろうかと思えます。また逆にですね令和4年度の税額控除額につきましては、約3億弱でしたので、これに75%を掛けますと約2億2400万円が、理論上、令和5年度の、先ほどお話しした、普通交付税の中に含まれているというような形になろうかと思えます。以上でございます。

○**平石委員長** 篠塚委員よろしいですか。

○**篠塚委員** はい、分かりました。

○**平石委員長** では、質問もないようであれば再開させていただきます。それでは引き続き17款県支出金の説明をお願いいたします。

○**瀬古澤財政課長** 引き続き、48ページをお願いします。17款県支出金です。県支出金につきましても、国との負担割合で内容が重複するものや、例年のものがございまずので、主なものについての説明とさせていただきます。17款県支出金は、県補助金の減などにより、全体では、5,759万8,000円の減となりました。1項県負担金は、民生費県負担金の増などにより、1億5,226万6,000円の増となりました。1目民生費県負担金のうち、2節障害者自立支援給付費負担金は、障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、補装具費などの障害福祉サービス利用に係る給付費に対する県の負担金で、利用者の増により、1億800万7,000円の増。49ページ

をお願いします。8節国民健康保険事業費、9節後期高齢者医療事業費、そして10節の介護保険事業費の負担金は、国庫負担金同様、低所得者の保険料の負担軽減措置などに対する県の負担金です。2目衛生費県負担金の1節養育医療給付費負担金は、国の負担金と同様、未熟児の入院養育に係る自己負担分への公費助成に対する負担金、3目土木費県負担金は、1節国土調査費負担金は、右糸地区の地籍測定などに対する負担金です。50ページをお願いします。2項県補助金は、民生費県補助金の減などにより、2億6,188万7,000円の減となりました。1目総務費県補助金、1節広域隣保活動事業費補助金は、地域住民の生活改善、向上を図るとともに、地域住民の人権問題に対する理解を深めるための生活相談事業に対しての補助金。2節新市町村づくり支援事業費補助金は、合併特例債を活用した、市営斎場整備事業の後年度の元利償還金のうち、交付税措置される7割を除いた、残りの3割分に対する補助金。3節防犯カメラ設置促進事業費補助金は、桜町1丁目など4台分の防犯カメラの設置に対する補助金です。2目民生費県補助金は、令和4年度の介護施設の開設準備に係る補助や、県独自分低所得の子育て世帯生活応援特別給付金の皆減などにより2億2,988万4,000円の減となっております。1節社会福祉費補助金の医療福祉費補助金は、マル福の受給対象者が医療保険で病院等にかかった場合の自己負担分への公費助成に対する県の補助金です。51ページにかけての4節老人福祉費補助金は、令和4年度の介護施設の開設準備に係る補助の皆減などにより、8,045万1,000円の減。5節児童福祉費補助金は、県独自の低所得の子育て世帯生活応援特別給付金の皆減などにより、5,246万7,000円の減となっており、その他、主なところでは、2項目めの医療的ケア児保育支援事業補助金は、国の補助と合わせて、保育所などで、呼吸管理や喀痰吸引などの医療的ケアを恒常的に受け入れる際の体制整備に対する補助金で60万6,000円の皆増。4項目めの子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金は、私立の認定こども園に対する施設型給付費に対する補助金で、補助対象額に係る公定価格の増や対象施設の増などにより、前年度より2,086万円の増。下から2項目めの保育所等安全対策事業費補助金は、保育施設での送迎バス置き去り事故の影響により、民間保育所等で使用する送迎バスに安全装置を設置する費用に係る補助で、227万5,000円の皆増。その下の障害児通所施設等安全対策支援事業費補助金も、保育所と同様に、本市の療育支援センターつくし学園の送迎バスの安全装置設置費用に対する補助となっております。3目衛生費県補助金の2節健康増進事業費補助金は、健康教育、健康相談、肝炎等の健康診査などの費用に対する補助金。3節市町村骨髄ドナー助成費補助金は、骨髄または抹消血管細胞を提供した方への助成に対する補助金で、令和2年度以降、実績はありませんでしたが、令和5年度に1名のドナーがいたことから、7万円の歳入となっております。4節合併処理浄化槽設置事業費補助金は、合併処理浄化槽11基の設置費用に対する補助金。52ページをお願いします。5節単独処理浄化槽等撤去事業費補助金は、単独処理浄化槽2基分の撤去費用などへの補助金。6節環境保全対策費補助金は、太陽光発電設備と連携した蓄電池の設置24件分に対する補助金。8節がん予防健診促進事業費補助金は、子宮頸がん乳がん集団検診の受診者、3歳児健康診査に来所した保護者に対す

る検診案内、自己検診啓発パンフレット等の配布事業に対する補助金です。4目農林水産業費県補助金は、令和4年度の上坂田地内にある桜川の農業用樋門の撤去工事終了に伴い、団体営ため池等整備事業補助金の減などにより、4,425万5,000円の減となっています。歳入の主なものとしては、1節農業費補助金うち、備考欄、5項目めの、農業人材力強化総合支援事業費補助金は、人農地プランの中心的経営体に位置付けられた認定新規就農者8人への、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する、農業次世代人材投資資金に対する補助金。7項目め、県単土地改良事業補助金は、西真鍋地区の排水路整備、菅谷地区ほかの農道整備への補助金。その下の鳥獣被害防止促進補助金は、イノシシ81頭分の駆除や、侵入防止施設2件分の設置費用に対する補助金。新規就農者育成総合対策補助金は、次世代を担う農業者への経営開始資金に対する補助金で、その下の繰越分については、同補助金のうち、就農後の経営発展に向けた、機械や施設等の導入費用などへの助成に対する補助金ですが、令和4年度に補助決定を受けた補助対象機械の一部が、新型コロナの影響により納期が令和5年度にずれただめに、その分の補助金が繰越して歳入されたものです。5目商工費県補助金の、備考欄、1項目め、わくわく茨城生活実現事業費補助金では、東京23区の在住者、または、東京圏在住で23区への通勤者が、市内に移住して就業起業等をする際の移住支援金33世帯分に対する補助金で、前年度比較で1,507万5,000円の増となっております。53ページをお願いします。6目土木費県補助金、2節合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金は、合併特例債を活用した広域幹線道路への補助金で、朝日トンネル整備事業及び新治南314号線バイパス整備事業に活用した、合併特例債の充当残の5パーセント分及び特例債の元利償還金の交付税措置対象外の30パーセント分に対する補助金です。7目教育費県補助金の1節社会教育費補助金は、令和4年度の県指定文化財、土浦城霞門の改修工事に対する補助金の減により、391万5,000円の減となっていますが、備考欄の地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金は、家庭教育支援員が就学時健康診断などを活用して、これから学校に上がる児童がいる世帯の家庭教育の状況などを把握し、必要な支援につなげていく事業に対する、令和5年度新規の補助金となっています。2節被災児童生徒就学支援等事業補助金は、東日本大震災により帰宅困難区域から避難し、経済的理由により就学が困難な児童生徒6名への就学援助費に対する補助金、3節理科観察実験支援事業理科教育施設設備費等補助金は、小学校に配置する、理科の実験観察等を支援する支援員11人分に対する補助金。4節部活動指導員配置事業費補助金は、部活動の円滑な運営及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導員を配置する費用に対する補助金、54ページにかけての5節小学校費補助金の1項目め、小学校口腔衛生推進事業費補助金は、一部の小学校で実施した、虫歯予防に効果のあるフッ化物洗口に要する費用に対する補助金。54ページの備考欄、市町村立学校等安全対策支援事業費補助金は、小学校送迎用バスにおける、児童の車内置き去り事故を防止するための安全装置の購入設置補助金で、88万円の皆増となっています。つづきまして、3項県委託金は、国庫委託金同様、県の委託事業に関するもので、総務費県委託金の減などにより、5,618万1,000円の

減となりました。1目総務費県委託金、1節徴税費委託金は、個人市県民税の県税分の賦課徴収に関する事務に対する委託金。2節選挙費委託金は、令和4年度の参議院議員選挙費委託金の減などにより、7,700万9,000円の減となっています。3節統計調査費委託金は、備考欄記載の国県の基幹調査等で、就業構造基本調査や、常住人口調査などに対する委託金。4節人権啓発事業費委託金は、人権と平和の集いに係る費用などに充て、55万円の皆増となっています。2目民生費県委託金の1節扶養共済年金委託金は、障害者扶養共済制度によって、障害者を扶養している保護者が、死亡又は重度障害になった際の年金支給などに対する委託金です。3目農林水産業費県委託金は、備考欄にありますように、汚泥再生処理センター脇の上備前川の水門管理業務に対する委託金。55ページをお願いします。4目商工費県委託金は、土浦港、亀城公園、霞ヶ浦総合公園、小町の館の4か所で実施している観光客数調査に対する委託金、5目土木費県委託金は、大岩田にあります備前川排水機場と、真鍋新町にあります新川排水機場の運転維持管理に対する委託金。6目教育費県委託金の2節学校給食調理等業務委託金は、県立土浦第一高等学校附属中学校の生徒と教職員への給食提供に対する委託金。3節部活動地域移行等委託金は、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業に係る新規の委託金で、550万円の皆増となっています。つづきまして4項県交付金は、民生費県交付金の増などにより、1億820万5,000円の増となりました。1目総務費県交付金は、旅券など県から権限委譲された20の事務処理に対する交付金。56ページをお願いします。2目民生費県交付金は、2節児童福祉費交付金から、5節社会福祉費交付金の備考欄にあります国庫交付金でも触れました出産子育て応援交付金や、令和5年度から始まった重層的支援体制整備事業に対する交付金の増などにより、9,789万1,000円の増となっておりまして、それ以外の主なものについては、2節児童福祉費交付金は、3項目めの子育て支援対策臨時特例交付金については、令和6年3月に開始した、産前産後家事ヘルパー派遣事業や、生活に課題がある妊婦に対する訪問支援、母子保健児童福祉に関する相談対応を担う統括支援員の配置などに対して、県の安心こども基金を活用した新規の交付金で、541万7,000円の皆増となっています。以降の、重層的支援体制整備事業交付金と出産子育て応援交付金は、国庫交付金の内容と同様で、さらにその下、3節障害福祉費交付金、4節老人福祉費国庫交付金の内容も、重層的支援体制整備事業交付金となっておりますので、割愛しまして、57ページをお願いします。3目衛生費県交付金、1節保健衛生費交付金、子ども子育て支援交付金は、国庫交付金でもございますが、その県負担分でございますので、乳幼児全戸訪問事業に対する交付金。4目農林水産業費県交付金4項目め、多面的機能支払交付金は、農地に係る水路や道路などの保安全管理、農業水利施設の維持管理など、農村環境向上活動を行っている9組織に対する交付金です。一番下の農地集積集約化対策推進交付金は、農地の利用状況調査、遊休農地の移行調査、農地台帳の整備などの事務に対する交付金です。5目土木費県交付金は烏山地区の測量などに対する交付金、6目商工費県交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本市が協力を支払い、県が実施した、売上が急減した中小事業者への貸付に係る返済に対する県からの交付金です。17款県支出金の説明は以上で

す

○平石委員長 それでは、委員の皆様から御質問等ございますでしょうか。

○目黒委員 48ページ下の箱の障害者自立支援給付費負担金の県の支出金ですね。こちらの対象増ということで、対象となる人数が増えているのかっていうところと、またその対象になる方の例えば、障害者手帳を持ってる人が対象だとか、そういうような内訳簡単に御説明いただけたらと思います。

○白田障害福祉課長 今御質問ありました、まず対象者が増えてるかどうかという点なんですけど、対象者的には年々増えている状況にあるかだと思います。障害者が増えてるかというよりは、具体名的な障害の分類でいきますと、精神障害の方がいらっしゃいますが、その中で必ずしも手帳を持たなくても、この制度を使える状況にございますので、手帳を持たず、訓練等給付費ですかね、訓練を受けながら、社会復帰を目指すような形で使ってる方が多いのかなという状況でございます。以上でございます。

○篠塚委員 52ページの環境衛生環境補助金の中の環境保全対策費補助金、自立分散型エネルギー設備導入促進事業補助金なんですけど、予算現額が150万だった。5万円掛ける30件分を対象としたけど24件分しか申込みがなかったのか。それとも、24件で締切りをしてやったのかということと、かなり高額な設備なんですけども、この5万円というのは上限を決めているのか、その設備費の何パーセントって決めたのかその辺をちょっと教えてください。

○日高環境保全課長 こちらの補助金でございますが、県の補助金を活用していることから、4月に30件分の申請をしておりますけども、県のほうから交付決定された件数が24件分ということでございます。こちらはですね、例年4月中旬頃から募集を開始しまして、6月の上旬にはもういっぱいになっているような状況でございます。以上でございます。

○篠塚委員 金額は5万円上限ってこれはもう県のほうで決めた金額なんですか。

○日高環境保全課長 そのとおりでございます。

○島岡委員 52ページのフッ化物洗口の1万8,000円なんですけど、これは、全校でなく選ばれた、例えばどこどこを参考にやってみるとそういうので、今やってらっしゃるんでしょうか。それとも全校を対象にやってるんでしょうか。

○直井こども包括支援課長 これは希望された園を対象に実施しております。

○島岡委員 そうすると幼稚園だけ。小学校はやってない。

○直井こども包括支援課長 この予算に関しては、認定こども園、保育園を対象にしております。小中に関しては別の予算で対応したいと思います。

○島岡委員 6万円は、やっぱり、希望の学校ということですか。

○直井こども包括支援課長 はいそう思われます。

○島岡委員 フッ化物洗口の普及率っていうか、その辺が茨城がすごく低いということで、県のほうでは全校をやってくれというそういうような要望があったと思うんですよね。

○塚本学務課長 小学校におけますフッ化物洗口につきましては、こちらの6万円は県

のほうで決められた額になっておりまして、昨年は2校で実施をしております。

○島岡委員 そうすると、これを増やしてもっとたくさんというような、多くの学校でやってもらうという、そういうあれはこれから先はないんですか。

○塚本学務課長 今後の事業展開でございますが、現在の教育委員会としましては、虫歯の罹患率の高い学校から、順次2校をめどに毎年拡大していきたいと考えてございます。以上です。

○下村委員 51ページの3目衛生費県補助金の2節で健康増進事業補助金というのがあるんですが、600万少しか。これどういう事業を対象にしたのか、どのようにして、その事業どのような事業を申請して、これが予算としてきたのかっていうのを知りたいんですけど。

○佐藤健康増進課長 こちらの補助金につきましては、いわゆる成人に対する健康増進、健康づくりに関する事業に対するもので、具体的には例えば健康教室ですとか健康相談、それと健康診査、訪問指導、それから肝炎ウイルスの検査、クレアチニン検査などの実施に対する補助になっております。以上でございます。

○平石委員長 そのほかございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 無いようですので、引き続き、18款財産収入から23款市債まで説明願います。

○瀬古澤財政課長 改めまして、57ページをお願いします。18款財産収入は、財産売却収入の増などにより、2,160万3,000円の増となりました。1項財産運用収入、1目財産貸付収入の備考欄土地貸付は、土浦地方卸売市場、市所有のイオンの敷地下の水路用地などの貸付で、このほか、土浦駅前交番などの建物貸付。また、入札のうえ契約を行っている、本庁舎をはじめとする各施設の自動販売機等56台分の設置に係る貸付。水郷プールのロッカー設置に係る貸付収入です。58ページをお願いします。2目利子及び配当金、1節積立金収入は、備考欄に記載してあります各基金等の預金利子です。2節配当金収入は、市が所有しております、茨城計算センター株式会社、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株式の配当金です。2項財産売却収入、1目物品売却収入の備考欄、清掃センター回収物品及びその下の分別収集物品の売却収入は、回収されたアルミや新聞、段ボールなどの売却収入で、鉄や自転車などの売却単価が上昇していることなどから、二つ合わせて前年度比較で921万9,000円の増となっており、また、公用車両売却収入は、令和4年度に消防車両を更新した際に、官公庁オークションシステムを利用した旧タンク車の売却収入です。2目不動産売却収入は、普通財産7件の売却収入です。59ページをお願いします。19款寄付金、1項寄付金、1目ふるさと土浦応援寄付金の備考欄1項目めはいわゆるふるさと納税となる、ふるさと土浦応援寄附金として、返礼品の種類の追加などにより、過去最高の6億2,628万4,000円となり、前年度と比べ9,194万円の増となりました。その下の企業版ふるさと納税は、企業が地方創生の取組に対し寄付を行った場合、最大で寄付額の9割の税額控除が受けられる制度で、令和5年度は14社から寄付があったもので

す。2目民生費寄付金は、福祉及び子どもたちの健全育成を目的として、5目衛生費寄附金は、健康増進、環境事業の推進を目的として、5目教育費寄附金は、教育振興を目的として、それぞれ、個人及び団体から寄附をいただいたものです。60ページをお願いします。20款繰入金は、基金繰入金の増などにより、8億6,890万4,000円の増となりました。1項特別会計繰入金のうち1目駐車場事業特別会計繰入金は、当初の東西市営駐車場整備に係る償還が終了したことから、令和元年度から、利益の一部を一般会計に繰り入れているもので、1,754万5,000円の増。3目介護保険特別会計繰入金は、令和4年度の介護保険特別会計の決算に伴う、決算剰余金の一般会計への繰入金のほか、民生費国庫交付金、県交付金などにございました、令和5年度から始まった、重層的支援体制整備事業においては、該当する事業に、一般会計で受ける、重層的支援体制整備事業交付金が当たる関係で、介護特会から一般会計に予算を付け替えた事業がいくつかありまして、それらの事業の財源には、介護保険制度のルール上、一部介護特会で受ける財源を充当する必要があることから、介護特会から一般会計への繰入金において、その分の5,811万4,000円が加わったことにより、前年度比較で5,883万1,000円の増となっております。このほかの特別会計繰入金は、令和4年度の各特別会計の決算に伴い、決算剰余金を一般会計に戻したものです。61ページをお願いします。2項基金繰入金は、財政調整基金からの繰入の増などにより、前年度比較で7億9,195万6,000円の大幅な増となりました。その1目財政調整基金繰入金は、当初予算での財源不足に対応するため、令和4年度の10億円から、令和5年度には15億円を計上し、その後、補正予算の財源として繰入を行い、最終的には20億4,903万9,000円を繰り入れたものです。2目合併振興基金繰入金は、合併特例債を原資とした基金で、新市建設計画に位置付けられたソフト事業に活用できるもので、前年度までに償還が終わった範囲内で取崩しが可能となるものです。毎年、計画的に償還、取崩しを実施しており、令和5年度も、ごみ処理対策事業に2億0,658万円を繰り入れて充当したものです。3目協働のまちづくり基金繰入金は、協働のまちづくりファンド事業4件に活用しましたが、令和4年度まで活用していた地域公民館の建設補助金への充当を廃止したため、前年度比較で、2,567万7,000円の減となっています。5目奨学基金繰入金は、経済的理由により、高校進学が困難な生徒に勉強の機会が得られるよう、奨学金を支給するもので、月額7,000円、27人に対する支給に活用したものです。62ページをお願いします。6目文化振興基金繰入金は、小中学校における楽器の整備や、美術品の修復に活用し、前年比較で1,134万4,000円の増となっています。つづきまして、21款繰越金は、備考欄記載のとおり、令和4年度の決算上の剰余金及び繰り越した事業の財源分で、明許繰越分の増などにより、前年度よりも2億6,361万2,000円の増となりました。22款諸収入は、主に雑入が減したことなどにより、前年度比較で1億110万3,000円の減となりました。1項延滞金、加算金及び過料の1目延滞金は、市税納付に係る6,323件分の延滞金で、前年度比較で111万6,000円の減となっております。63ページをお願いします。3項貸付金元利収入、1目貸付金元利収入の2節中小企業金融機関貸付金元金収入は、中小企業及

びそこで働く方への融資のため、銀行等に預託した元金の返済です。3節障害者住宅整備資金貸付金元利収入は、障害者専用の居室等の増築、改築に対する貸付金の元利返済金収入で、債務者は1名で、現在分納中です。64ページをお願いします。4節高齢者住宅整備資金貸付金元利収入は、60歳以上の者が属する世帯が、高齢者専用の居室等の増築改築する際の貸付金の元利返済金収入で、債務者3名から分納されたものです。5節地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入は、地域改善対策特定事業に係る住宅新築資金等の貸付金の元利返済金収入で、債務者12名のうち7名から納付があったものです。6節災害援護資金貸付金元利収入は、東日本大震災により被災した方に対する貸付金の返済金収入で、債務者8名中4名から返済があったものです。なお、貸付金元利収入の収入未済額は、記載のとおりとなっております。4項受託事業収入の1目農林水産業費受託事業収入、1節農業者年金業務受託金収入は、独立行政法人農業者年金基金から、農業委員会に委託されている農業者年金の加入及び年金給付に関する業務に対する委託金。2目商工費受託事業収入は、霞ヶ浦で自転車を載せて運航するサイクルーズ事業に対する共同実施している潮来市、行方市、かすみがうら市からの委託金収入です。65ページをお願いします。5項雑入、1目雑入は、学校給食費の減などにより、9,703万9,000円の減となっております。その1節学校給食費は、小学校中学校義務教育学校の児童生徒などの給食費ですが、子育て世帯支援のため、令和5年10月より学校給食費の無償化を開始したことにより、前年度と比べ2億3,725万4,000円の減となりました。また、生活困窮などの理由による収入未済は、過年度滞納繰越分を含め813名分で、1,715万6,000円となっております。2節高額療養費負担金は、マル福受給者の高額療養費は、医療福祉費で立て替えているため、国民健康保険や後期高齢者医療等の保険者からの負担金です。3節緊急診療報酬は、保健センター内にある休日、夜間の緊急診療所の診療報酬で、患者数の増により、前年度比較で1,223万円の増となっております。4節高速自動車国道救急業務支弁金は、常磐道において救急消防業務を行う経費に対する東日本高速道路株式会社からの支弁金。5節指定管理者納付金は、自転車駐車場の指定管理者であるシルバー人材センターからの協定に基づく収益の納付金です。6節広告掲載事業収入は、川口野球場の内外野のフェンスや、ホームページ、広報紙、分別収集カレンダーなど、備考欄記載の各種媒体を活用した広告料です。7節雑入は、前年度比で、1億2,762万5,000円の増となっております。なお、収入未済は、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法による返還金、児童扶養手当の返納金など、1億418万6,000円となっております。それでは、主なものの内容を御説明いたします。備考欄2項目めの刊行物等頒布代は、博物館、上高津貝塚の特別展図録などの図書の販売代。その下のキャラクターグッズ頒布代は、機動警察パトレイバーのオリジナルマンホールキーホルダーガチャの売上げの一部が新規の歳入として加わっています。66ページをお願いいたします。備考欄、2項目めの、コミュニティ事業助成金は、宝くじの収益を活用した助成金で、町内会の祭礼用品に対して、財団法人自治総合センターから交付を受けたもの、上から12番目、生活習慣病健診手数料は、総合検診や、胃がん、乳がん、大腸がんなどの検診手数料で、受診者の増加や、

一部手数料の値上げなどにより、252万6,000円の増。その4つ下、ペットボトル有償譲渡還元金は、リサイクルするために市が収集したペットボトルの売却収益に対する還元金で、単価の下落により498万1,000円の減、さらにその4つ下、消防団員退職報償金受入金は、消防団員の16名分の退職報償金の支給に係る、消防団員等公務災害補償等共済基金からの収入で、前年度よりも退職者数が少なかったため、901万8,000円の減。さらにその五つ下からの、茨城県後期高齢者医療広域連合、土浦かすみがうら土地区画整理一部事務組合対等相互交流職員等、茨城租税債権管理機構の人件費繰入金は、各団体へ本市から派遣している職員の給与等は、本市が支弁しており、その派遣職員人件費分がそれぞれの団体から本市に支払われたものです。なお、対等相互交流は、県との間で職員の派遣、受入れを行ったもの。茨城租税債権管理機構は、令和5年度に1名を派遣したことによる578万4,000円の皆増です。その四つ下の、生活保護法第78条による徴収金は、不実の申請やその他不正受給に係る徴収金、二つ下の、生活保護法63条による返還金は、何らかの資産または収入はあるものの、必要とした時点で使うことができずに生活の状況が急迫したために支給となった保護費に係る返還金で、その下の過年度分と合わせて、前年度比較で1,606万1,000円の増となっています。1番下の道路賠償責任保険金は、令和2年2月に相手方が、自転車を走行中、本市が管理している土地に設置してあった柵に衝突、転倒した際に負傷し、身体に障害を負った事故の和解に関して、前年度に歳入となった弁護士費用着手金の残りの2分の1と、精算金が保険会社から支払われたものです。67ページをお願いします。上から六つめの児童扶養手当過年度返納金は、資格要件喪失等に伴う28名からの返還金。さらにその三つ下の土浦かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金は、決算に伴い、毎年剰余金の返還を受けていましたが、令和5年度末の解散により、年度末の残高について、事務を引き継ぐ本市に全額戻し入れがあったことから、前年度比較で6,717万6,000円の増となっております。中ほどにあります、茨城県立消防学校教官人件費繰入金は、令和4年度から消防学校に教官として派遣した職員1名分の人件費、その二つ下、土浦市商業近代化事業補助金返還金等は、一部の商店会分としての返還金がありまして、319万2,000円の皆増、六つ下の市町村振興宝くじ交付金は、令和5年秋に発売された、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金、さらに4つ下のネーミングライツ収入は、J:COMスタジアム土浦、クラフトシビックホールなど、9件分、その下のアルカス土浦共用部分収入金は、駐車場やイベントスペース等の使用料が区分所有者の持ち分割合で分配されたもの、二つ下の後期高齢者医療特別対策補助金は、後期高齢者医療における、臓器提供の意思表示に係る被保険者証等の様式変更に伴う市民への広報の実施や、検診等における追加検診項目の実施などに対する、茨城県後期高齢者医療広域連合からの補助金で、前年度比較では773万6,000円の減。68ページをお願いいたします。上から四つ目の後期高齢者健康診査業務委託金は、令和4年度までは後期高齢者医療特別会計で受けていた茨城県後期高齢者広域連合から委託されて実施した健康診査に係る補助金で、3,249万6,000円の皆増。その下、旧学校等施設使用に係る環境維持等負担金は、旧上大津西小、旧山ノ荘小の校舎及びグラウンドを民間

事業者に貸し出しており、その使用に係る電気代、水道代及び草刈り等の維持管理費に係る負担金。その下、スポーツ振興くじ助成金は、新治運動公園テニスコート人工芝改修工事に伴う助成金で、1,682万9,000円の皆増。さらに5つ下の、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金は、令和4年度の医療給付費に係る市町村負担金の額の確定に伴い、茨城県後期高齢者医療広域連合より精算金として返還されたもの。少し飛びまして、下から7項目めの、保健助成事業助成金は、こども包括支援課が実施したヤングケアラー支援体制整備事業が、地域保健の推進に関する活動に値するとして、一般社団法人千代田健康開発事業団からの、千代田地域保健推進賞としての助成金。その三つ下の住宅防火施設整備費補助金は、市営住宅の消火器更新に充てた、全国公営住宅火災共済機構からの補助金、69ページをお願いいたします。2項目めの消防団運営事業補助金自主返納金は、各消防団に支出している、消防団運営補助金については、団における毎年度の収支決算による剰余金の精算がなされていなかったことによる返納金でございます。雑入の説明は以上となりまして、つづきまして、23款市債です。一般会計の市債の発行総額は、30億8,297万2,000円で、博物館空調設備改修工事などによる、社会教育施設整備事業費債の増などにより、前年度と比べ、4億2,721万2,000円の増となりました。一般会計の令和5年度末での地方債残高は、612億4,989万8,000円となり、前年度比較で34億6,034万9,000円の減となっております。地方債の発行は、それぞれの事業をもとに発行されますので、説明は事業内容のみ簡単にさせていただきます。1目民生費債は、1節児童福祉施設整備費債は、認定こども園土浦幼稚園の整備に充当したものです。2目衛生費債、1節過年度借換条件付発行債借換債は、こちらは、平成25年度に民間金融機関から、15年償還で借り入れた際に、10年後に利率の見直しをする条件で借り入れたもので、10年後を迎える令和5年度に、その時の利率で借り換えたもので、衛生費債のほか、農林水産業費債、商工費債、土木費債、教育費債にもございます。借り換えによりまして、191万8,000円の利子の縮減ができました。3目農林水産業費債は、1節農地費債は、農道整備や、かんがい排水事業に、4目商工費債、1節商工費債は勤労者総合福祉センターワークヒルの外壁改修工事に発行したものでございます。70ページをお願いします。5目土木費債、1節道路橋梁費債は、道路の新設改良、橋梁の長寿命化工事、東真鍋地区の急傾斜地崩壊対策事業、舗装の打替え工事など。2節河川費債は、都市下水路や、小規模排水路整備。3節都市計画事業費債は、備考欄記載の各街路事業や乙戸沼公園の遊具更新事業など。4節公営住宅整備費債は、都和テラスの外壁塗装工事など。6目消防費債は、特殊化学消防ポンプ車、災害対応特殊救急自動車の更新に。71ページにかけての7目教育費債、1節学校施設整備費債は、前年度繰越による小中学校の長寿命化改修工事や、上大津地区統合小学校整備に係る用地取得などに。71ページ2節社会教育施設整備事業費債は、博物館の大規模改修工事など。3節体育施設整備費債は、川口野球場スコアボード改修工事などにそれぞれの事業の財源として、地方債を発行したものです。8目臨時財政対策債は、地方公共団体の財源不足に対処するために発行が認められている地方債です。地方税や交付税総額の増などにより、地方公共団体の財源不足の大幅な減少

が見込まれ、臨時財政対策債が抑制されたことなどに伴い、前年度と比べ、1億4,946万8,000円の減となっております。歳入の説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○福田委員 二つほど、お聞きしたいんですが、一つはですね61ページ。それから二つ目が65ページなんですけれども、61ページのですね、2項の、基金繰入金ですね、して、財政調整基金繰入金なんですけれども、この基金はですね、これ今年の3月までですかね。6月からまだ入ってないんですかね。この点をちょっとお聞きしたいと思います。それからもう1点なんです、65ページの5項雑入で、一つとして雑入、小学校給食費ですね。ただこれ令和5年ですねこの今報告されているのはね。ただしこの給食費の食材費ですね。これは去年の暮れあたりから食材費がかなりね、高騰してきてるわけですよ。ここにきて特にね、この米代金、これは令和5年の予算ですから影響は出てないと思うんですけれども、そういう点でね、特にこの食材費、野菜や果物ですね、お米も含めて、そういう点で、この予算で大丈夫だったんでしょうか、分かる範囲でお願いします。以上です。

○瀬古澤財政課長 まず、61ページの財政調整基金の繰入金ですけれども、先ほどの御説明にもありましたが、当初予算で不足分となっている補填としまして、財政調整基金を繰入れしているほかに、それ以外の毎回の定例会で提出させてもらっております、補正予算の財源につきましては、その都度、繰入金として繰入れをしている状況でございます。

○小池学校給食センター所長 今の食材費の値上がりということで御質問いただいたかと思うんですが、5年度につきましては1食当たり小学生で12円、中学生で15円ということで賄い材料費上乘せしていただきましたんで、何とか間に合ったというような状況でございます。現在の状況ですが、6年度につきましてもさらに10円上乘せしていただいておりますので今のところは、何とか頑張ってる状況です。ただ、実は先週、御飯主食を買っています学校給食会のほうから情報提供ですよというのはいったんですが、お米が今ニュースでもなってますけど、かなり値上がりする予定ですというようなことが事前情報として入ってます。まだ具体的にいくらとは来てないんですけど、ざっくり、1キロ当たり、200円程度上がる見込みですというようなことが先週実は来まして、今ちょっと頭を痛めてるところです。必要に応じて、補正予算とかお願いしなきゃならないのかなとは思っております。以上です。

○福田委員 特にこの学校給食費ですね、いろいろ関係者の頭を悩ますと思うんですが、ぜひ努力をしてですね、議会としても援助してほしいと思います。以上です。

○矢口副委員長 最後の頃に御説明いただいた、過年度借換条件付発行借換債、御説明ありましたね。15年で借りていて、10年のときに条件を見直すという。その点をもう少し、御説明いただきたいところなんです、今回は、10年前に借った債権よりも低い利率で借換えができたんで、利息分を節約できたというふうな理解でよろしいかなと思うんですけど、逆の場合、つまり10年後にもっと利息のほう高く、市場で高くなってしまってるといったときに、借換えをせずに15年まで満期行けるのか、それと

も必ず10年後に、見直さなければいけないのかどちらなのでしょう。

○**山口市長公室長** 今副委員長からの御質問がありまして、これは15年で借入れて10年後に借換えをするという約束で借りているということですから、これは借換えをすると、まず借換えをすると。今もう既に金利が上昇してまして、10年後に借換えすると今度5年間になるんで通常は金利は下がるんですけども、もう既に金利が上昇していると今後借りてた金利よりも高い金利に、借換えていうことは出てきてしまうということです。ただトータルで見れば、15年間、固定金利で借りるよりは安く済んでるんじゃないかなと思ってます。今も金利の上昇傾向にあるので、今は借換債ってのは発行してなくて、固定金利にもしているというものでございます。以上です。

○**矢口副委員長** いわゆる住宅ローンの固定金利か変動金利か、借りるとき迷うわけですけど、それと同じような理解でよろしいわけですね。ありがとうございます。あと諸収入の広告料収入の件です。ネーミングライツと同様に、行政として工夫することによって歳入を増やすことができる数少ない案件ではないかなと思うんですが、この伸び率とかを大まかで構わないんですが、ここ数年の傾向を教えてくださいませんか。

○**瀬古澤財政課長** 広告料収入につきましては、令和4年度の決算額が約670万、令和3年度は640万と、年々増加しているところでございます。ちょっとどの分で増加しているところっていうのは結構いろいろと項目がございますので、ちょっと時間が必要になってくるかとは思いますが、御指摘あったように、この分につきまして工夫をすればですね、更に増加できる、収入の一つであるものではないかというふうに考えております。

○**矢口副委員長** はい、明細は構いませんけど、今後もこの部分は頑張ってくださいねと思います。よろしく申し上げます以上です。

○**平石委員長** そのほかよろしいでしょうか

(「なし」の声あり)

○**平石委員長** ないようでございますので、以上で令和5年度土浦市歳入歳出決算の認定のうち歳入についての審査は終了いたしました。それではここで賛否を確認いたします。本決算の認定のうち、歳入について、賛成とする方は挙手をお願いいたします。

(全員挙手：全員賛成)

○**平石委員長** 第1号の歳入については、全員賛成でございました。それでは次回の予算決算委員会全体会までに委員長報告書を取りまとめてまいります。この歳入について、報告書に盛り込みたい指摘事項等ございましたらお願いをしたいと思うんですが、ありますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○**平石委員長** ないようですのでこの程度といたします。次回の全体会は、9月20日金曜日、午前10時20分から現地調査。午後から各分科会で審査していただいた結果報告を踏まえ、全体の採決をとり、報告書の取りまとめをまいりますので、よろしく申し上げます。また、繰り返しになりますが、やむを得ず現地調査を欠席する場合は、バスや昼食会場の関係がございますので、明日の13日金曜日までに事務局までお知らせ

してください。長時間にわたり、慎重な御審議をいただき、ありがとうございました。